整理番号 2025P-353 補助事業者名 社会福祉法人東北福祉会

別紙4 JKA補助事業 2025年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

(a) 個別項目評価

作成日	2025	年	11	月	11	日	作成者	今	香織	
		l								

2) 事	業内容			わせもうまくいき、計画通りの納車ができたため、9月より、特別養護老人ホームリベラ荘・せんだんの杜短期入所生活介 買い物・訪問等で使用している。今後も、せんだんの杜全事業所(11事業所)で使用している。	護事業		
	事業の新 規性また は継続の 必要性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。) De 要性					
	事業の 発展性						
	実施計画・体制	責任者:総合施設長	に進み、無事導入する 中里仁(事業全体の 本久(事業全体の推進		探		
		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	採		
3)	事業の 実施 結果	2025年9月	100%	予算確保が難しかったが、助成金をいただいたことで、19年使用していた車両を廃車し、新車両を購入できた。	4		
,		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	採		
ж	事業の 成果・ 波及	稼働日数 30日/月	70%	複数の事業を展開しているため、日々車両使用しているが、土曜・日曜・祝日については、閉所している事業所があるため、使用しない日があった。			
		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	採		
)	事業の 実施 結果	1. 1	1.100% 2.0% 3.100%	 法人ホームページに掲載した。 運営推進会議のタイミングが合わず、報告できていない。 11/15請求書データ配信時、車両導入についてお知らせも配信した。 	4		
· 服 言		[達成値]	[達成状況]	[具体的内容]	扫		
	競輪・オートレース補助金による事業と	1回	100%	法人ホームページに、オートレース補助金による事業で車両を取得したことを掲載した。	2		
	己評価の 	11月の運営推進会議		っており、評価いただくことができなかったため、自らの事務局内部での評価体制となった。	拼		
))(a	総合		6状況等を振り返	総合 関り、事業全体を評価してください。	4		
) 事 5) 記事 な目 たっこ	刑計画 :載の「 <u>補</u> <u>終の直接</u> 的」を業全 い所感	計画どおり車両を導え	入し、19年使用してい	た車両と切り替えられ、途切れることなく送迎・通院・買い物等を行うことができている。 利用者と職員の負担が軽減された。今後も、せんだんの杜全事業所(11事業所)で車両を使用していく。			
:課:	れている 題、改善 [、] き点		ミングが合わず、外部。 を逃さないようにしてい	委員に評価いただけなかったため、外部委員の参加可能なタイミングを事前に確認し、双方にとって都合の良い時間帯で いきます。	を設り		
:—)	の他、ア レしたい 非知って	オートレースのステッ	カーは、白色の車両に	:調和しており、デザインが控えめであるため、職員に好評である。			

●個別の評価項目について、事前計画/自己評価書(3/5①②) 4. 事前計画 に対する達成状況等を把握し、分析・評価してください。

もらいたい点

別紙 JKA補助事業 2025年度 事前計画/自己評価書(5/5)

(c) 事業の促進・阻害要因の自己分析

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を a 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを b 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)~(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16)の欄に「*」を記してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析								
	促進	阻害	要因分類	a. 促進または阻害要因の具体的な内容	b. 対応、今後この分析結果をどう活かすか。			
内部要因	*		(1) 経費	予算確保が難しかったが、助成をいただいたことで、修理を重ねて使用してた車両を廃車し、新規に車両を購入することができました。				
			(2) 実施体制 (人員、関係機関 の協力等の確保)					
			(3) 資材調達 (事業実施に必要 な物資等の確保)					
			(4) 実施期間 (事業終了までに 要する期間)					
			(5)事業運営のノウ ハウ(進捗管理、 資金管理等)					
			(6)設計仕様の 変更(主に建築)					
			(7) その他					
外部要因			(8) 受益者の 規模・ニーズ					
			(9) 実施体制以外 の団体等の協 カ・支援					
			(10) 関連法制度 の変更					
			(11) 利害関係者 (受益者以外)の 要望への対応					
			(12) 災害の発生 (地震、洪水等)					
			(13) 同様の技術 開発					
			(14) 競合するサー ビス・事業の出現					
			(15) その他					
			(16) 特になし					